

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

山梨県

(都道府県:

山梨県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2_1_1 結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築等により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組(ただし、施設整備に係る部分は除く。)		
個別事業名	やまなし縁結びサポート事業(やまなし出会いサポート事業)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 平成26 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,476,145		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県の総人口は減少傾向にあり、R4.1.1現在で804,245人と5年前に比べ24,838人減少している。また、出生数についても5,184人(令和2年)で、10年前から22%減、20年前から38%減となっており、少子化対策は喫緊の課題となっている。</p> <p>「山梨県総合計画」において、「子育て支援の充実などにより、結婚や出産の希望が叶い、安心して子どもを産み育てることができるような環境づくり」を目指すこととしており、若者が結婚と向きあえる環境を整え、社会全体で若者の結婚を応援する機運を醸成することとしている。具体的には、婚活イベント情報の提供や婚活フェアの実施、結婚を希望する若者の出会いを支援する「やまなし出会いサポートセンター」の運営や市町村の結婚相談員等のスキルアップ向上を目的とした研修会の開催等、様々な取り組みを推進してきたところである。</p> <p>こうした中、やまなし出会いサポートセンターでは、平成27年1月から、登録された会員データを基に希望の相手を検索する「やまなし出会いサポートシステム」の運用を開始し、令和3年12月末現在、延べ2,589人の会員登録と述べ105組の成婚など一定の成果をあげているところである。一方、会員の年齢層や男女比、地域に偏りがあり、センターの支援が県内全域に十分波及していないといった課題もある。</p> <p>この現状を踏まえ、やまなし出会いサポートセンターの認知度を高め、登録会員とセンターの支援を県内全域に浸透させるため、効果的な広報活動を行っていく。さらに、令和3年度に創設したグループ交流コンテンツの積極的な活用が図られるよう企業等の訪問による働きかけを通じて社会全体で結婚を応援する機運を醸成していき、会員の増加につなげていく。</p>		
個別事業の内容	<p>※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題> やまなし出会いサポートセンターは、平成27年1月に甲府市内に開設し、平成30年7月には、富士・東部地域の常設窓口として富士吉田市内に開設し、センターの支援が県内全域に行き渡るよう取り組んできたところであるが、登録された会員の地域に偏りがあるなど、県内全域に十分波及していないといった課題がある。</p> <p><課題への対応> やまなし出会いサポートセンターの認知度を高め、登録会員を増加させるため、会員数の少ない地域を中心に、企業等を訪問し、出張相談やセンターのPR活動を行う。 また、従前から行っているバス後方ラッピング広告を継続し、出会いサポートセンターを県内全域に浸透させていく。 これに加え、令和3年度に創設したグループ交流コンテンツを積極的に活用してもらい、社会全体で結婚を応援する機運を醸成することで、会員の増加につなげられるよう、やまなし出会いサポートセンターの運営委託先である山梨県法人会連合会を通じて、多くの企業・団体等へ働きかけを行っていく。</p> <p><取組内容> ○サポートセンター運營業務委託(小計 728,145円) 県内全域において出張相談や企業・市町村訪問し、出会いサポートセンターの認知度をアップさせ、会員数増加・マッチング率向上を目指す。</p> <p>①サポートセンター運營業務委託:728,145円(別紙見積書1参照)(人件費は県費で対応)</p> <p>○サポートセンター広報活動費(小計 748,000円) 県民や県内の企業に出会いサポートセンターの周知を行う。</p> <p>①バス後方ラッピング広告掲載:748,000円(別紙見積書4参照) 媒体選択理由:本県では車で移動する人が多く、バス後方に広告を掲載することで、信号待ちやバス停留所などで停車している際に目にする事ができるため。</p> <p>【参考値(やまなし出会いサポートセンター令和2年度年間実績)】 会員登録数:214人 引き合わせ成立者数:273組 カップル成立組数:148組 成婚数:25組</p> <p><事業を一部中止する理由> 令和5年度以降の結婚支援事業の見直しに伴い、今年度の広報活動の一部を見送ることとする。</p>		
個別事業の内容			

【次年度以降に向けた事業の方向性】

次年度以降は、県の結婚支援事業の見直しを行い、独身男女に対して現在よりも多くの出会いの機会が提供できるように県・市町村・企業・各種団体が協力し、社会全体で若者の結婚を後押しする体制を強化していく。

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	1.60(令和4年度末)	1.48(令和2年人口動態統計)
会員登録者数	人	3,330(令和4年度末)	R3.12末時点: 2,589人	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.48(令和2年人口動態統計)	
	婚姻件数	件	3,182(令和2年人口動態統計)	
	婚姻率	%	4.0(令和2年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	会員登録者数	人	3,330	R3.12末時点: 2,589人
	企業・市町村訪問数	件	160	R3.12末時点: 21件
	センターを知ったきっかけをバズラッピング広告と回答した認知率	%	30	-
	グループ交流コンテンツ登録団体数	団体	10	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村では、結婚相談員や結婚相談窓口において、結婚を希望する若者に寄り添いながら個別具体的な事情に応じたきめ細かな支援を行い、県では、やまなし出会いサポートセンターを中心としたオンライン相談のほか、婚活セミナーや相談員等のスキルアップ研修など広域的な支援等を行うことで、県と市町村が連携し、社会全体で若者の結婚を応援する機運を醸成する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	R2年11月に経済界など県内の主要団体の参画を得て「やまなし子ども・子育て応援県民会議」を設立し、社会全体で育児や若者の結婚を支援する機運を醸成することとしている。また、従前から組織している、ボランティア・企業による「若者応援ネットワーク」の更なる拡充を図り、社会全体で若者の結婚を応援する環境を充実させる。さらに、令和3年度に創設したグループ交流コンテンツを企業等に積極的に活用してもらうことで会員の増加につなげていく。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

山梨県

(都道府県:

山梨県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2_1_2 各地域において結婚支援を行うボランティア等(マリッジサポーター等)の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組		
個別事業名	やまなし縁結びサポート事業(若者応援ネットワーク事業)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,003,440		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県の総人口は減少傾向にあり、R4.1.1現在で804,245人と5年前に比べ24,838人減少している。また、出生数についても5,184人(令和2年)で、10年前から22%減、20年前から38%減となっており、少子化対策は喫緊の課題となっている。</p> <p>「山梨県総合計画」において、「子育て支援の充実などにより、結婚や出産の希望が叶い、安心して子どもを産み育てることができるような環境づくり」を目指すこととしており、若者が結婚と向きあえる環境を整え、社会全体で若者の結婚を応援する機運を醸成することとしている。具体的には、婚活イベント情報の提供や婚活セミナーの実施、結婚を希望する若者の出会いを支援する「やまなし出会いサポートセンター」の運営や市町村の結婚相談員等のスキルアップ向上を目的とした研修会の開催等、様々な取り組みを推進してきた。</p> <p>こうした中、平成28年度から、個別に若者の結婚を応援する活動を行っていた企業や団体等の連携強化を図るため、「若者応援ネットワーク会議」の設立や、従業員の結婚を応援する「婚活応援企業」やボランティアとして地域で若者の結婚を応援する「婚活応援隊」の募集を行うとともに、研修会や情報交換会を行い支援者のスキル向上を図ってきたところである。</p> <p>社会全体で若者の結婚を応援する機運を高めるため、若者応援ネットワーク会議の構成員等への研修会を一層充実させるとともに、若者の結婚を応援する企業や団体等の協力を得ながら、結婚を希望する若者やその親を対象としたセミナー等を開催する。</p>		
(個別事業の内容) ※(注)3	<p>(1) 若者応援ネットワーク会議の開催(小計 323,940円)</p> <p><個別事業における現状と課題> 平成28年度から「若者応援ネットワーク会議」の構成員のほか、「婚活応援企業」や「婚活応援隊」、市町村の結婚相談員など若者の結婚を支援する企業や団体等を対象に、心理学等の専門家による講演会や活動事例等の情報交換会を開催し、構成員等のスキルアップや相互の連携や協力体制の強化を図っている。一方、コロナ禍において、結婚支援のあり方が大きく変化しており、ポスト/ウィズコロナに対応した研修内容を取り入れていく必要がある。</p> <p><課題への対応> 令和4年度においては、ポスト/ウィズコロナに対応した研修内容を取り入れていくことで構成員のさらなるスキルアップを図る。また、新しい生活様式を踏まえて、オンラインによる開催も視野に入れ、構成員が安心してスキルアップや情報交換等が行える環境を整えることで、ネットワークを一層強固なものにする。</p> <p><取組内容> ○研修会及び情報交換会(323,940円) 県、市町村(市町村結婚相談所)、やまなし縁結びサポーター、企業(婚活応援企業)、県民(婚活応援隊)による情報交換及びスキルアップを図るための研修会を開催する(2回開催を予定)。</p> <p>※研修会及び情報交換会参加者 合計50人/回 (内訳)・出会いサポーター10人 ・婚活応援企業10人 ・婚活応援隊10人 ・縁結びサポーター10人 ・市町村10人</p>		

(2) 若者応援ネットワークによる婚活セミナーの開催(小計 679,500円)

<個別事業における現状と課題>

平成28年度から、若者の結婚を応援する企業や団体等の協力のもと、婚活応援セミナーを開催し、令和元年度は、県内2地域で参加体験型の婚活フェアの実施や親向けセミナーを開催するなど、社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成を図ってきたが、セミナーの参加者が減少傾向にあることから、若者やその親が参加したいと思う企画内容とする必要がある。

<課題への対応>

県内2地域で開催していた婚活フェアの開催方式を変更し、第1回は講演型のオンラインセミナー(重点課題事業)、第2回もオンライン参加型のセミナーを実施し、インプットとアウトプットの機会を設け、両方のセミナーに参加することで更なるスキルアップが見込める内容を企画することで参加者の増加を図る。

<取組内容>

①婚活セミナーの開催: 300,000円※講師謝金の合計(オンラインでの実施のため)

若者が積極的に婚活に踏み出すことを後押しするための独身者を対象としたセミナーと子供との関わり方などを内容とした親向け・結婚支援者向けのセミナーを開催する。

なお、セミナーについてはオンラインでの実施となるが、参加型のセミナーとしており、第1回と第2回の両方のセミナーに参加することで更なるスキルアップが見込める内容としている。

②広報活動費: 379,500円

新聞広告掲載及びチラシの配布、配架により、セミナーの周知を行う。

・婚活セミナーチラシ作成: 55,000円(別紙見積書6参照)

配布先(予定): 出会いサポートセンターに配置.....200枚

県・市町村等機関に配置.....1,000枚

サポーター等への配布.....800枚

媒体選択理由: 安価であり、配架方法を柔軟に変えられることから、費用対効果が高いため。

・新聞広告掲載費: 324,500円(別紙見積書7参照)

媒体選択理由: 結婚に関しては未婚者本人よりも親が危機感を抱く傾向がある。親世代は高齢であり、昔ながらの新聞広告が問い合わせのきっかけとなることが多いため。

※独身者を対象としたスキルアップセミナーの参加者は20人×2回

親向け・結婚支援者向けセミナーの参加者は30人×1回を予定

<事業を一部変更した理由>

当初は親向け結婚支援セミナーを集合形式で実施する予定だったが、オンライン形式に切り替えたことにより、参加人数の制限を設ける必要がなくなったため、結婚支援者を対象に含めることとした。

<事業を一部中止する理由>

ブースについては、セミナーと同日で会場に参加者を集めて出展を想定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セミナーをオンライン形式での開催に切り替えることから、事業の性質上、実施を見送ることとする。

【次年度以降に向けた事業の方向性】

今後も「若者応援ネットワーク」「婚活応援企業」「婚活応援隊」の拡充と研修会等を通じたスキルアップを図るとともに、結婚を希望する若者やその親への支援を強化することで、社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成を図る。

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率		%	1.60(令和4年度末)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.48(令和2年人口動態統計)	
	婚姻件数		件	3,182(令和2年人口動態統計)	
	婚姻率		%	4.0(令和2年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	若者応援ネットワーク会議参加目標人数/達成率		人	100(50人×2回)	R3.12開催:42人
	婚活者応援フェア参加者目標人数(セミナー)		人	70	-
	(婚活セミナー)スキルアップセミナー参加目標人数		人	40(20人×2セミナー)	-
	親向け・結婚支援者向けセミナー参加目標人数		%	30	-
	<アウトカム>				
	(若者応援ネットワーク会議)研修会後の講演内容が今後の活動に生かされると感じた参加者の割合		%	80	R3.12開催:97%
	(若者応援ネットワーク会議)情報交換会後の構成団体間の連携が深まったと感じた参加者の割合		%	80	-
	セミナー受講により、婚活のスキルアップにつながったと感じた参加者の割合		%	80	-
(親向けセミナー)子どもとの接し方等の効果的な手法が学べたと感じた参加者の割合		%	80	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村では、結婚相談員や結婚相談窓口において、結婚を希望する若者に寄り添いながら個別具体的な事情に応じたきめ細かな支援を行い、県では、やまなし出会いサポートセンターを中心としたオンライン相談のほか、婚活セミナーや相談員のスキルアップ研修など広域的な支援等を行うことで、県と市町村が連携し、社会全体で若者の結婚を応援する機運を醸成する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	R2年11月に経済界など県内の主要団体の参画を得て「やまなし子ども・子育て応援県民会議」を設立し、社会全体で育児や若者の結婚を支援する機運を醸成することとしている。また、従前から組織している、ボランティア・企業による「若者応援ネットワーク」の更なる拡充を図り、社会全体で若者の結婚を応援する環境を充実させる。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。